

第4次山形県特別支援教育推進プラン検討委員会 協議の記録(要旨)

第3回検討委員会(11月29日(火))： 於 山形県庁1001会議室)

◇ 説明 第2回検討委員会で作された意見の整理

(1) ご質問、ご意見 なし

◇ 協議1 論点を設けた協議①(特別支援学校における教育の充実)に関する検討

<論点>

○ 特別支援学校が、地域の期待や児童生徒を取り巻く社会状況の変化等に対応し、障がいの重度・重複化、多様化に応じた専門性の高い指導・支援を行っていくためには、どのような取組みが必要か。

(1) 専門性向上について

- ① 障がい種別の専門性向上研修について、今年度も各学校で展開されている。県の施策としても、専門性向上に向けた研修会に対しての講師謝礼並びに旅費等のバックアップを継続していくことが必要である。
- ② 多様化している障がいに対応するにあたって、外部専門家(作業療法士)から本当に貴重な多くのアドバイスをいただいております、専門性の向上につながっている。今後もこのような事業をより高機能的に実施していくことが、特別支援学校の充実、教育の充実につながるのではないか。
- ③ 県教育センターで言語通級指導研修会を実施している。継続して実施することで、言語通級指導担当教員の育成につながるのではないか。

(2) 保護者との連携について

- ① 特別支援学校における教育の充実について、必要不可欠なのは保護者との話し合いや、一緒に考えていくことではないか。障がいのある子どもたちは一人一人指導や関わり方が違い、一人一人対応を考える必要があるため、そのときどきで個別にじっくり話ができることよい。
- ② 障がい種別の専門性向上研修を保護者にも行ってほしい。年1回の県PTA研修大会の他に、県全体、または、各学校での校内研修など、保護者に向けても開催してもらえれば、改めて自分の子どもの障がいについて、学べるのではないか。

(3) ICT活用について

- ① ICT機器は障がいのある子どもたちにとってはツールとして重要なものになっていく。学校で使い始めているので、より進めていけるようなサポートがあるとよい。
- ② 通常の学級の通級指導の枠組みになるのだろうとは思いますが、LDの子どもたちにデジタル教科書が通常の学校で普通に使えるようにしてほしい。デジタル教科書を活用するための専門性が必要だと思うので、県内地域に一人か二人指導できる人を育てて、子どもたちがクラスで使えるようにする必要がある。

(4) 校舎等整備について

- ① これからの特別支援学校はどうあればいいのかという検討部分を4次プランに残して、これからのにつなげてほしい。平成25年に再編整備計画を策定したところからスタートして、およそ10年経過して、取り巻く環境もずいぶん変わってきている。ぜひ検討の方向性という部分を残していただきたい。
- ② 寄宿舎について少し検討していただきたい。遠くから送迎している保護者の中には、送迎が大変で、スクールバスか、寄宿舎があれば助かるという声も上がっている。

◇ 協議2 論点を設けた協議②(社会参加に向けた支援の充実)に関する検討

<論点>

○ 障がいのある子どもの自立と社会参加を目指し、希望する進路や豊かな社会生活を実現させるためには、どのような取り組みが必要か。

(1) 関係機関の連携について

- ① 特別支援学校だけでなく、通常の高校に在籍している生徒に福祉的な就労が必要になってきている現状もあるので、地域別戦略会議が情報交換だけにとどまらず、就労の一層の促進につながる会になるとよい。
- ② 就労支援機関と就労支援コーディネーターが連携しながら、各地域にある学校をサポートできる体制を作っていくのは非常に大事なことである。ぜひ継続し、展開していけるようにすることが必要である。
- ③ 高等学校の特別支援教育コーディネーターが就労支援コーディネーターや就労支援機関と連携するという役割が明確になるとよい。
- ④ 移行支援計画を就労支援機関が引き継いで、就労に利用していけることは大切である。学校がもっている資料をそのまま活用できるような形で、一緒に使えるフォームがあれば、それをうまく使いながら、連携体制を作っていけるとよい。

(2) 本人支援について

- ① 本人の意思決定に基づいた支援について、障がい者福祉の場面においても、意思決定支援が、重要視されている。在学中に児童生徒が自分の意思を形成するための色々な体験ができる機会を組み入れていただきたい。小さいうちから本人がどうしたいのかを聞く、発言する、表出する機会を入れ込むことが、この意思決定支援につながる。
- ② IQは正常に近いが、行動上の課題がある方に対して、どういう教育を提供していくのか、その場をどうやって作っていくのかということについて検討が必要である。
- ③ 通級指導教室は、キャリア教育であったり社会参加に向けた学びの場であったりするので、施策5の枠組みの中に通級指導教室についても明示する必要があるのではないか。
- ④ キャリア教育については、高等学校でも非常に力を入れている。キャリア教育の基礎的汎用的能力というものが四つあるが、例えば人間関係形成、社会形成能力といったものと結びつけて、それを柱にキャリアパスポートを作り、活用している。また、職業準備性ピラミッドについて、これは非常に大事な指標として、普段のキャリア教育や生徒指導にも活用できるということを取り入れていくことを検討している。
- ⑤ 不登校の背景に特別支援教育のニーズがある子どもが多いと思うので、その視点を、人間関係、社会性の形成という点で不登校に対する支援にも必要である。
- ⑥ 一般の大人のアフターコロナのイメージと、特別支援教育を必要としている子どもたちの変化への対応、難しさというところのギャップがあるという認識をもつことが必要である。学校が怖いと社会が怖くなってしまっているので、学校においてアフターコロナへの変化に適応できるように、子どもが安心できるように対応することが、社会参加につながるのではないか。

◇ 協議3 論点を設けた協議③(教員の専門性の向上)に関する検討

<論点>

○ すべての学校において、教員の特別支援教育力を向上させるとともに、特別支援教育を推進するための中核となる人材を育成するためにはどのような取組みが必要か。

(1) 人材育成の方策について

- ① 全ての学校において教員の特別支援教育に対する力を高めるといふ部分は、ぜひ進めていただきたい。そういうことを考えたときに、大事なところは養成段階にあるのではないか。大学との連携による教員の養成という視点は加えておく必要がある。
- ② 校長のマネジメントによる人材育成が大事である。研修だけでなくOJTの機能を生かして、育てていくことがとても重要ではないか。具体的にこんな方法でやればよいのではないかという例も示していく必要がある。
- ③ 特別支援学級の担任を若いうちに経験させることが必要であると感じている。交換授業というような形もあるとは思いますが、担任かそうでないかでは、大きな違いがあるのではないか。管理職の人事マネジメントが今後も必要である。
- ④ 特別支援学級の授業を教科担任が受け持つように時間割を組んでいる。特別支援学級で実際に授業をすることによって、子どもたちと触れ合いながら、特別支援教育力を身に付けさせたいと考えて取り組んでいる。
- ⑤ 特別支援教育コーディネーターの指名の数を増やしていく方向で考えている。担当になると色々な研修会にも参加できるし、様々な知見が必要となるため、育成という点では大事だと思う。
- ⑥ 研修をオンラインでやってもらえると、気軽に参加できるようになるのではないか。教職員支援機構や国立特別支援教育総合研究所でもオンラインの講座を提供しているので、そういうものを紹介し、疑問をもった教員が見られるような情報提供があるとよい。
- ⑦ 発達障がいに関して、教員として必要な知識理解や特性への対応といった、基本的なことを全ての教員が学んでいくための指標のようなものを位置づけていくとよいのではないか。

(2) その他

- ① 研修が重複しないように事務所、センター、市町村も含めて研修会の整理をしてはどうか。
- ② 困ったときに電話して相談などができるところなど、特別支援教育コーディネーターや学校を支える仕組みがあるとよい。